

同調行動研究のこれまでとこれから

—動機に着目する必要性—

ケイン聡一・小池真由¹・中島健一郎

Past and Future of Conformity Research
-The Need to Focus on Motivation-

Soichi Kane, Mayu Koike & Ken'ichiro Nakashima

Conformity has been studied in social and evolutionary psychology for over half a century. These studies have led to the development of a number of theories that explain why conformity occurs. One such study, which has received particular attention in educational and developmental psychology, claims that conformity occurs because of adjustment. This study explains why adolescents conform to their peers more than to adults. However, the results of studies examining the relationship between conformity and adjustment have been inconsistent, and the validity of the theory has not been empirically demonstrated. The relationship between conformity and adjustment has been one of the sources of evidence for clinical interventions for problem behaviors, such as risk-taking, bullying, and sexual deviance in adolescents. Nevertheless, the validity of those interventions is questionable because the theory has not been proven. In order to solve this problem, it is necessary to examine and demonstrate the relationship between conformity and adjustment from a new perspective. This process is the first step in providing more valid and accurate clinical support for adjustment. In this paper, we examine in detail what perspectives should be considered in future conformity research.

キーワード : Conformity, Adjustment, Motivation, Social Influence, Adolescents

問 題

同調行動研究の始まり

「集団や他者の設定する『標準』または『期待』に沿った行動をとること(横田・中西, 2010)」と定義される同調行動(conformity)は, 「個人間, 集団間に限らず, 一方の行為者が他方の行動, 態度, 感情などを変化させること(湯川・吉田, 2012)」と定義される社会的影響(social influence)の代表として, 半世紀以上に渡り心理学者達から大きな関心を向けられてきた。

¹ The University of Edinburgh

同調行動に関する一連の研究は、Asch (1951)の線分判断課題による実験から始まったとされる。この古典的な実験を要約すると、一人で回答する際には絶対に間違えることがない課題に、回答者以外の多数派が明らかに誤った判断を行った後に実験参加者が回答を述べるといったものであった。この結果、多数派のサクラ達が誤った回答をした場合、真の実験参加者の約 4 分の 1 が少なくとも 1 試行で多数派の誤った回答に同調することが示された(cf. Smith & Haslam, 2017; 湯川・吉田, 2012)。

もう一つ、Milgram (1965)による初期の同調研究がある。この実験は、サクラと一般から公募した 20 代～50 代の実験参加者を一室に呼び、サクラに生徒役、実験参加者に教師役をさせて行われた。教師役は生徒役に単語対を教え、後に行うテストで生徒役が誤答した場合、教師役は生徒役に電気ショックを与えるように指示されていた。さらに、この電気ショックは一回間違えるごとに電圧が 15V 上昇するようになっていた。もちろん実際にはサクラに電流は流れておらず、実験参加者は録音された生徒役の音声を聴いたり、生徒役の演技を見たりしただけであった。結果、最高電圧まで電気ショックを与え続けた者は、条件によって異なるが、最低でも 3 割、最高で 6 割に達した。この結果は、「実験という状況で実験者の指示であるから科学的」と考え、人が科学という権威に服従し、同調したことを示している(cf. 湯川・吉田, 2012)。

Asch (1951)や Milgram (1965)の実験が行われた年代からもわかるように、同調行動の研究は第二次世界大戦後、社会心理学者をはじめとした多くの人々から注目され、盛んに研究されることとなった。これは、「ナチス・ドイツの残虐行為がなぜ行えたのか」「なぜドイツの一般市民はユダヤ人の虐殺を粛々と行えたのか?」という疑問に対して心理学からアプローチした結果であった。この点は Milgram (1965)の実験が、かつてナチス・ドイツにてホロコーストに関与した「アドルフ・オットー・アイヒマン」の名を冠して、俗に「アイヒマン実験」と呼ばれている点からも明らかである。社会心理学の象徴ともいえるこれらの初期の実験的研究は、「個人がいかに関係や権威に同調、服従しやすいのか」を強烈に表し、多くの心理学者に多大なる衝撃を与え、典型的に人間性のダークサイドと結びつけられた(cf. Smith & Haslam, 2017; 湯川・吉田, 2012)。以降の心理学において同調行動は、例えば人々がプロパガンダに従うことや、青少年のリスク行動(Foulkes & Blakemore, 2016)やいじめ(中村・越川, 2014)、性的逸脱行動(上野他, 1996)といった問題行動や、性的マイノリティの精神的不健康(e.g. Hamilton et al., 2009; Wong et al., 2016)など、様々な行動の基底にあると論じられている。また、こうした同調や服従の心理は、会議で違和感を感じても発言せずに事態が進行してしまうことや、組織的な不正の隠蔽など、現代的諸問題とも密接な関りを持っている(湯川・吉田, 2012)。このため、以降多くの心理学者が「なぜ同調行動が起こるのか」についての説明を試みてきた。その中で、とりわけ Asch (1951)の研究結果が大きな注目を集めたのは、人々がおとなしい羊のように多数派に従うように見える事例について非常に明瞭に説明しているである(Smith & Haslam, 2017)。

規範による同調行動の説明

同調という概念が明確化され、社会的影響が人間の行動に多大なる影響力を持つことが示されて以降、同調行動が発生する原因である社会的影響の説明が試みられてきた。その一つが、「集団内の大多数が共有する判断の枠組み(湯川・吉田, 2012)」と定義される集団規範(group norm)による説明である。集団への同調が規範の存在によって規定されているという考え方では、集団規範そのもの

のに「集団の成員に対して、集団規範に一致するように働く強制的な影響力(湯川・吉田, 2012)」「規制力(岡村, 1987)」である集団圧力(group pressure)が存在すると考えられている。

Sherif (1935)は, Asch (1951)以前に自動運動を用いて集団規範がどのように形成されるのかを検討した。自動運動とは, 暗室中で静止した光点を凝視していると, 物理的運動は生起していないにもかかわらず, 光点の運動が知覚される現象のことである(高橋, 2003)。この実験では, 暗所にて実験参加者達に「どの程度光点が動いているか」を問い, その移動距離の予測値が集団の中で収束していく過程を示した。これが集団規範の形成段階である。さらに Sherif (1935)は, 集団場面で形成されたこの規範が, 個々人が自由に判断できる個人場面においても判断の枠組みとして維持されることを示している。このように集団規範は, 個人の判断が集団の判断と同一化されていく過程で形成され, その後の個人的判断の際にも基準として規制力を発揮するのである。また, 光点の移動距離のような非常に曖昧で, かつ重要性の低い問題に対してであっても, 集団規範は形成されるのである。

こうした集団規範の形成や規制力の背景には, 社会的証明(social proof : Cialdini, 1988)があるとされている。例えば, 人は駐輪禁止エリアに自転車が一台中も置かれていなければ, そのエリアに駐輪しなくなる。しかしそのエリアに, これを守らない違反自転車が1台でもあれば, その1台が「ここに駐輪してよいのだ」という規範の証明として作用してしまう(cf. 北折・吉田, 2000)。基本的に人間は, 自らの行動が「正しいか」「妥当であるか」判断する際, 周囲の他者がどのような行動をとっているのかをその基準にしている。規則に違反する場合も, 逆に従う場合も, 人は他者の行動を基準に自らの行動を選択しているのである。このように, 人は自らの判断の成否を問うために集団の判断を参照し, これに基づいて自らの中に“規範”を形成し, その規範に“同調”する。そしてこの時に形成された規範は, 以降もその個人に一定の規制力をもって作用し続けるのである。

規範以外の要因による説明

社会的影響を規範によって説明する立場がある一方, 社会的影響は規範によるものだけではないとする立場もある。例えば, Deutsch & Gerard (1955)は社会的影響を「規範的影響」と「情的影響」の2つから説明している。Deutsch & Gerard (1955)は, 集団規範や社会的証明における「正しさ」「妥当さ」の種類を, その行動の動機に基づいて弁別している。集団規範や社会的証明の立場では, 規範や集団自体に個人を引き付ける力や規制力があると考え。一方, 「規範的影響」と「情的影響」では, 規範や集団自体にそういった力の源泉があるのではなく, あくまで個人の持つ「集団と同一になりたい」という動機にこそ, 集団に個人を引き付ける力や規制力があるのだと考えるのである。

規範的影響とは, 多数派から受け入れられたいという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)のことであり, みんなから好かれていたい(嫌われたくない)という動機(北村・大坪, 2012)であるともいえる。この規範的影響による同調行動は, 集団の他の成員達と異なることを恐れ, 周囲の状況を考慮して, 自分の立場を他者からのポジティブな期待に合わせる行動となる(湯川・吉田, 2012)。このため, 異端となることへの恐れが, 正しくありたいとする動機づけよりも, 明らかに誤っている多数派に同調しようとする動機づけを優先するよう, 人々を導いていると考えられている(Smith & Haslam, 2017)。つまり, 社会的排斥などの「不利益を回避したいという動機」に基づいて受けた社会的影響が「規範的影響」なのである。

集団規範や社会的証明は、自らの判断が「正しいか?」「妥当か?」という成否を問うために集団の判断を参照する過程であり、これらの理論では、規範自体に個人を引き付ける力や規制力があると考えられる。一方で、規範の影響は、“集団に受け入れられるため”には何が「正しいのか?」「妥当なのか?」を問うために集団の判断を参照する過程である。ここでの「正しさ」「妥当さ」とは、現実の問題解決にとってのものではなく、集団にとっての「正しさ」「妥当さ」である。そして、この「正しさ」「妥当さ」自体に規制力があるわけではなく、本人の「不利益を回避したいという動機」に規制力があるといえる。つまり、規範への同調は、あくまで同調者が自らに降りかかる不利益を回避するためのツールなのである。

一方で情報的影響は、他者からより正確な情報を得ようという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)のことであり、正しくありたいという動機(北村・大坪, 2012)であるともいえる。この情報的影響による同調行動は、他者から得た情報を、客観的な事実の基準、あるいは真実性についての根拠として受け入れる行動となる(湯川・吉田, 2012)。つまり、現実在即した、「より妥当な反応をしたい」という動機に基づいて受けた社会的影響が「情報的影響」なのである。ここでの「正しさ」「妥当さ」とは、現実の問題解決にとっての「正しさ」「妥当さ」であり、情報的影響は現実の問題解決にとっての正答を探すプロセスである。ただし、規範的影響と情報的影響は、理論的にも経験的にも完全に弁別することは難しく、経験データからもその相関が高いことが示されている(cf. Cialdini & Goldstein, 2004; 横田・中西 2011)。これは、直面している問題によっては、実際には情報的影響を受けていても、規範的影響を受けているように見える場合があるためだと考えられる。

Deutsch & Gerard (1955)曰く、規範的影響は集団において強く見られるが、匿名状況のような自らの判断が他者に知られない状況では影響力が低下するという。しかし、匿名状況のような規範的影響を受けにくい状況においても、他者から情報的影響は受ける。実際、125の同調行動研究のメタ分析の結果、多数派と対面している状態で公的応答を行う条件では規範的影響を、多数派と対面していない状態で私的応答を行う条件では情報的影響を受けやすいことが示されている(Bond, 2005)。

Deutsch & Gerard (1955)が唱えた規範的・情報的影響による社会的影響や同調行動の弁別は、その後様々な研究で踏襲され、一定程度認められている(cf. Bond, 2005)。一方で近年、Asch (1955)の実験において、規範的影響による情報的影響によるものといえない同調行動の動機が確認されていたにも関わらず、Deutsch & Gerard (1955)以降それが無視されてきたという問題が指摘されている(Smith & Haslam, 2017)。さらに、Deutsch & Gerard (1955)以降、単純には規範的・情報的影響のどちらによっても断定しがたい同調行動の存在が多数示されている(e.g., 石本他, 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002)にも関わらず、これらに関する詳細な検討はなされていない。これは、今日まで半世紀以上続いてきた同調行動研究に、構造的側面の証拠に関する問題があることを示している。

同調行動と適応

なぜ人が同調行動を行うのかという問いには、規範や動機といったものを筆頭に様々な観点からアプローチがされてきた。では、そもそも人はなぜ、規範の影響を受けたり、このような動機を抱いたりするのであろうか。その答えの一つが「適応」である。適応は、「個人と環境の調和(大久保, 2005)」と定義され、適応感は「個人が環境と適合していると意識していること(大久保・青柳, 2003)」であ

るとされる。様々な文献において、社会的動物(Social Animal)である人間が一人では生きていられないことが指摘されており(e.g. Baumeister & Leary, 1995; Cacioppo et al., 2003; 北村・大坪, 2012), 人間にとって集団に適応することが非常に重要な課題であることは明白である。適応は、精神的健康との関連が指摘されているように、人間の心理的安定や精神的健康の高さといった心の健康と非常に密接な関係を持っている(e.g. 石津・安保, 2008; 大久保, 2005)。集団に適応できることで初めて、人間は健康に生きていくことができるのである。

先に述べた適応や適応感の定義を踏まえると、集団への適応は、個人が集団や他者と一致することで達成されるといえる。一方で、同調行動は、個人が集団と一致することを求めて行う行動であり、同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する。言い換えれば、心理的安定や精神的健康の高さを獲得できると考えられる。実際、同調行動と適応の関係を指摘・検討している研究や文献は以前から一定数存在している(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; 北村・大坪, 2012; 戸川, 1971; 上野他, 1994)。こうした立場では、同調行動は、それぞれの行動が異なった理由や動機を持って行われており、その理由に対応した適応上の問題を解決するために行われると考えられている(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。そして、その問題が解決されることによって、心理的安定や精神的健康が高まるのである。このため、多くの先行研究で学校適応感を心理的安定、もしくは精神的健康の指標として測定し、同調行動との関連を検討したり、直接的に精神的健康と同調行動の関連が検討されていたりする(e.g. Hamilton et al., 2009; 石本他, 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002; 櫻庭他, 2001; 櫻井他, 2005; 上野他, 1994; Wong et al., 2016)。

そもそも、生きるということが自己の維持、保存ということに強く連結しているならば、他者の手を借り、また集団の力の助力を得ながら生きること、そのためにも他者との相互作用を展開して行くことは大切な課題となり、逆に集団から排除されることは死にも等しい辛い体験となる(北村・大坪, 2012)。このように、同調行動に関する研究は、当初追従や服従といった人間性のネガティブな側面への注目を集めていたが、人間という生き物が健康的に生きていく上である程度必要なものとして、次第にそのポジティブな側面にも関心が寄せられるようになってきた。その結果、規範的影響と情勢的影響のそれぞれが、適応の観点から捉え直されることとなったのである。

規範的影響による同調行動が集団への適応という文脈で行われている状況は、「集団に受け入れてもらわねばならない」という課題が発生している状態である。この場合には、客観的事実ではなく、「ある集団で暗黙の内に共有されている振る舞い方のルール」(規範)を知ること、集団の規範と一貫した行動をとることが重要な課題となる。これは、社会的動物である人間としての適応課題といえる。一方で情勢的影響は、現実即ち、より妥当な反応をしたいという動機に基づいている。情勢的影響の適応上の課題は、例えば「そのキノコは食べられるのか? 毒があるのか?」「この道の先に行ってもいいのか? 危険ではないか?」「あの見知らぬ人物は安全か?」といった客観的事実にかかっている。ここでの重要な適応課題は、正しい情報を得ることであり、究極的には「生きるか死ぬか」に関わってくる動物としての適応課題といえる(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。

整理すると、規範的影響による同調行動は、「孤立や社会的排斥といった不利益を回避する」という適応課題を達成するために行われる。そして、情勢的影響による同調行動は、「現実に対し、より

妥当な反応をする」という適応課題を達成するために行われるのである。この点を踏まえると、規範的影響は高度な社会性を前提とするものであるといえ、こうした社会性を持つ動物のみが有すると考えられる。逆に、情報的影響の「現実に対し、より妥当な反応をする」という課題は高度な社会性を前提としておらず、捕食者を回避したり、食べられるものとそうでないものを見分けたりすることに直結している。このため、情報的影響は高度な社会性を有さない動物も有していると考えられる。こうした前提を踏まえると、情報的影響が社会的影響の基盤となっており、規範的影響はそこからさらに発達して成立したという仮説が立てられる。この仮説は、規範的・情報的影響が理論的にも経験的にも完全に弁別することが難しく、その相関も高い(cf. Cialdini & Goldstein, 2004; 横田・中西 2011)という点とも整合的である。

同調行動と適応の関連の検討

同調行動により集団への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有するという理論は、Deutsch & Gerard(1955)以降の様々な社会心理学や進化心理学における研究・検討から導出された。そして、その実証的検証は、近年、教育心理学や発達心理学における学校現場や子ども、青年の発達などに関連した分野でなされている(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; 葛西・松本, 2010; 中村・越川, 2014)。これは、とりわけ思春期・青年期が社会的影響に対して非常敏感な時期であり(Foulkes & Blakemore, 2016), 集団への適応が学校場面や青少年の発達において、不登校や問題行動、ストレスといった重要な問題と関わっているからである(e.g. 五十嵐・萩原, 2009; 石津・安保, 2008; 大久保, 2005)。特に、不適応の表れである不登校や過剰なストレスは青少年の自殺リスク要因であることが知られており(e.g., Brière et al., 2015; Dixon et al., 1991; Fergusson & Lynskey, 1995), 成人においても職場などの集団場面での適応が心身に大きく影響していると考えられる。こうした問題に適切な支援や介入を行うためには、社会的影響、その代表例である同調行動と適応の関係を明確にするための evidence を提供する必要がある(cf. 米山・佐藤, 2017)。

しかし、関連する先行研究の動向を見る限り、「同調行動により集団への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」という理論とは一貫していない。このため、一概に同調行動と適応の間に正の相関関係を仮定することはできないといえる。例えば、高校生を対象とした上野他(1994)では同調行動と適応感に正の関連が示されている。しかし、中学生を対象とした櫻井他(2005)では適応感との関連は示されていない。さらに、女子高校生を対象とした櫻庭他(2001)や石本他(2009)では適応感との負の関連が示されている。同調行動と、適応の指標の一つである精神的健康(石津・安保, 2008)の関連も検討されているが、国内外の様々な研究で同調行動は精神的健康と負の関連を示している(e.g. Hamilton et al., 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002; Wong et al., 2016)。このように、同調行動と適応の関連については、様々な研究で「同調行動を行うことによって、適応感が高まる」という理論とは一貫しない結果が示されている。

こうした結果は、これらの研究の尺度項目を確認する限り、規範的影響に偏って測定しているため示されたとも考えられる。つまり、規範的影響による「不利益を回避したい」という動機に基づく同調行動を行うこと、もしくはそうせざるを得ない状況に陥ることが、不適応を高めている可能性がある。一方、現状では情報的影響による同調行動も必ずしも適応感を高めるとは言えない。理

論的には、情報的影響による同調行動を行うことは適応的な行動であり、その結果適応感が高まると考えられる(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。しかし、情報的影響と関連すると考えられる流行同調が高いほど、学校適応感が低いことが示唆されている(櫻庭他, 2001)。櫻庭他(2001)曰く、流行同調は集団への同調性を表す概念であり、「流行のものは買うようにしている」「流行についての記事や話に関心がある」といった項目が含まれる。こうした項目は、他者からより正確な情報を得ようという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)である情報的影響と関連すると考えられる。しかし、情報的影響と適応の関係については研究がほとんどなく、その関連について判断するには情報不足である。海外では、情報的影響は主に経済活動や商業に関する分野で扱われており(e.g. Chen et al., 2016; Subramani & Rajagopalan, 2003)、適応に関係するような分野での研究は限定されている。つまり現状では、規範的影響による同調行動は、同調行動と適応の関連に関する理論に反して不適応を招くと考えられ、情報的影響による同調行動については判断することができない状態にある。このため、「同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」という理論的想定は必ずしも経験データによって支持されていないといえる。

第三の動機

前節までの論考より、情報的影響については情報不足ではあるが、規範的・情報的影響という観点のみでは、同調行動によって適応感が高まるといふ理論を説明することができないと考えられる。一方で前述の通り、規範的・情報的影響以外の動機が存在が指摘されており、この新たな動機が同調行動と適応の関連におけるポジティブな側面を有している可能性がある。

Asch(1955)は、実験終了後、実験参加者達に同調した理由をインタビューしている。このインタビューの詳細を見ると、参加者が同調した理由は大きく分けて3種類ある。一つ目は、のちに規範的影響と呼ばれるようになった動機である。自発的に同調した人たちの多くは、多数派が正しいとは考えていなかったが、愚かだと見なされなくなかった、あるいは一人だけ逸脱しなくなかったから集団に従ったと回答している。つまり彼らは、愚かだとみなされたり、一人だけ逸脱したりするといった不利益を回避したいという動機によって、明らかに誤っている多数派への同調を選択したといえる。二つ目は、のちに情報的影響と呼ばれるようになった動機である。この動機によって同調した者達は、多数派に同調しただけでなく、「自分は間違っていて、彼らが正しいに違いない」と確信し、正しい反応が何かという自身の個人的信念を変更している。つまり、自らの信念をより「確からしい」と考えられる多数派の意見を根拠に、より現実に即している、より妥当であると思われるものに変更したのである(cf. Smith & Haslam, 2017)。

そして三つ目は、これまでの研究では積極的に扱われなかった動機である。Asch(1955)の実験において、何人かは「研究の結果を台無しにしたくなかった」と述べ、船を座礁させないように多数派に同調し、みんなの利益に沿うよう行動したと信じていた。また、別の何人かは、他の参加者たちは、最初に誤った反応をした人物を馬鹿にしないために同調しているのだと考えた。つまり、「他者を馬鹿にしないために(排斥しないために)」同調行動を積極的に選択したのである。しかし、これらの参加者にとって、心の中で思っている正答は公的反応とは異なっていた。彼らは自分の目を信じていたが、文脈の状況から多数派に同調した方が良いと決断したのである(cf. Smith & Haslam, 2017)。

彼らの抱いたこの動機は、「不利益を回避したい」という動機とも、「より妥当な反応をしたい」という動機とも質的に異なっている。「より妥当な反応をしたい」という動機とは、客観的・現実的により正しい反応を選択しようとはしていない点で異なる。また、そもそもこのような動機で同調した参加者らにとって、目の前に現実の問題解決すべき個人的問題が出現していたとは考えにくい。さらに、どちらの動機とも起点が大きく異なっているといえる。社会的排斥などの「不利益を回避したい」という動機や、現実に対し「より妥当な反応をしたい」という動機は、同調行動を行う個人を起点としている。つまり、同調行動を行う個人が、自らの不利益を回避するために、自らに降りかかる問題を解決できるようにするために行うのである。しかし、この第三の動機による同調行動は、「研究の結果を台無しにしたくなかった」や「他者を馬鹿にしないために(排斥しないために)」といった具体的動機に示されるように、自己の不利益の回避や問題の解決のためではなく(副次的にそうなる場合もあるが)、他者や集団の利益のために同調行動を選択している。つまり、同調行動を選択する際に、規範的・情報的影響では自己を、第三の動機では他者を起点としている点が異なるのである。彼らは、「他者や集団の利益を求める」という、規範的・情報的影響とは異なる動機に基づいて同調行動を自ら選択したのである。

「他者や集団の利益を求める」という第三の動機に基づく同調行動は、適応とポジティブな関連を示す可能性が高い。先行研究では友人関係への自律的な動機づけが、友人への向社会的行動や関係維持目標などを促進することでポジティブな人間関係を形成し、適応を高めることが報告されている(e.g. 岡田, 2005; 岡田, 2006; Richard & Schneider, 2005)。上記の知見を踏まえると、自律的動機に基づく対人行動を行うことによって、目の前の集団や他者とのポジティブな関りが生まれ、行為者の適応が高まると考えられる。同様のことが同調行動にもいえる。つまり、自律的に自らの選択として同調行動を行うことで、目の前の集団や他者とのポジティブな関りが生まれ、同調者の適応が高まると予測される。

また、規範的影響による同調行動は、「不利益の回避」のために行われるが、この時に同調者は多数派が明らかに誤っていることを認識しており、かつ内的にはその意見に同意してはいない。つまり、表面的には同意しながらも、私的意見は変容せず、消極的な選択として同調しているのである。また、情報的影響は「より正しい、妥当な反応」を探索しているプロセスであり、同調者は積極的である場合も消極的である場合もあるが、意見の変容を伴った同調を行う(cf. Smith & Haslam, 2017)。一方で、第三の動機による同調は、自らの意見が正しいと認識しながらも(つまり私的意見は変容せずに)、他者や集団に利益を提供するために、自らの積極的な選択として同調を行っている。これは自律的な動機づけによる他者や集団への向社会的行動であると解釈することができる。このため、第三の動機による同調行動をよく行う者は、適応が高まると予測される。

ここまでの議論から、規範的影響と第三の動機が示す適応との関連については以下のような3つの予測が立てられる。まず、前述の通り、先行研究の結果から規範的影響による同調行動は不適応と関連すると予測される。一方で情報的影響については、経験的データの少なさから、明確な予測を行うことができない。そして、第三の動機については、前節の議論通り、適応との正の関連が予測される。このため、今後の同調行動研究では、第三の動機が一体どのような動機であるのか、そして、

第三の動機と情的影響が適応に対してどのような関連を示すのか検討していく必要がある。

今後の展望

同調行動の研究は、「大衆はなぜ、おとなしい羊のように多数派に従うのか」という疑問から始まり、規範や動機、適応などの観点からその疑問への説明が行われてきた。近年では、そこから発展し、社会的影響、その代表例である同調行動がいかに適応に影響するのか、実証的検討が始まっている。しかし、これらの研究には大きく2つの問題点がある。1つ目の問題は、Deutsch & Gerard (1955)以降、同調行動の起源を規範的・情的影響という2つの動機に限定してしまったために、これまでの研究に構造的側面の証拠に関する問題がある可能性が高い点である。そして2つ目は、これまでに同調行動と適応の関連を検討してきた研究の結果が、「同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個人が適応感を有する」という理論と一貫していない点である。

1つ目の問題点は学術的な側面での問題であるが、特にこの問題の上に立つ2つ目の問題は実践的・臨床的な問題でもある。現在、青少年のリスク行動やいじめ、性的逸脱行動といった問題や、マイノリティの精神的不健康が非常に大きな問題として注目されており、様々な臨床的介入や研究が行われている。こうした問題は、同調行動と強く関わっており(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; Hamilton et al., 2009; 中村・越川, 2014; 上野他, 1996; Wong et al., 2016)、同調行動と適応の研究はこうした問題へ介入するためのevidenceの一つとなっている(e.g. 今川・三島, 2011; 熊谷・橋本, 2017; 大対他, 2007; 鈴木・加藤, 2016)。例えば大対他(2007)を見てみると、不適応への介入の際、社会的スキルや社会的行動がいかに注目されているかがよくわかる。つまり、不適応への介入の際には、多くの場合、個人が集団に対しどのような反応を示しているのかが問題となるのである。しかし現状は、こうした介入のevidenceとなっている先行研究の結果が理論と一致せず、既存の尺度や想定されている因子たちでは、理論的な背景で想定されている適応との関連を説明できない状態にある。これは、介入の妥当性を損なっている点で問題である。本来、実践的・臨床的支援は、介入する現象を可能な限り正しく理解し、その現象への理解から支援のあり方を導き出して決定し、実践するという過程を経て行われるべきである。このため、不適応へ介入を行う際には、適応という現象を可能な限り正確に理解する必要がある、そのことに同調行動と適応の関連の明確化が大きく寄与する。

そして、同調行動と適応の関連を不透明にしている先行研究の結果と理論の不一致には、これまでの先行研究における構造的側面の証拠に関する問題が影響している可能性が高い。このため、学術的にも、より妥当な臨床的支援を実現するためにも、同調行動研究の構造的側面の証拠に関する問題を克服し、理論との整合性を今一度検証し直す必要がある。もっと言えば、この過程を経ることで、適応に対する妥当な臨床的支援を行うための第一歩となる。だからこそ、同調行動を動機という観点から整理し、同調行動と適応の関連を明確化することは、適応の理解において、さらに不適応への妥当な実践的・臨床的支援の実現に重要な利点を持つのである。そしてその際、規範的・情的影響のみならず、第三の動機も含め、広く同調行動の動機を検討することが有効であると考えられる。

さらに、規範的・情的影響以外の動機の存在を実証的に検証し、実践的・臨床的支援を行う際に対象者が集団で適応上どのような状態にあるのかを確認するために、規範的影響と情的影響、

そして第三の動機を含めて、同調行動を動機の観点から多面的に測定する尺度を作成する必要がある。これは心理学の尺度全体にいえることであるが、同調行動を測定する尺度の中で、村山(2012)や仲嶺・上條(2019)などの指摘に対応できている尺度は見当たらない。さらに、本論考において指摘したように、これまでの同調行動研究には第三の動機を考慮しなかったことなど、構造的側面の証拠に関する問題があり、この点は尺度も同様である。このため、村山(2012)や仲嶺・上條(2019)などの指摘に対応した新たな同調行動の尺度が、同調行動に関する研究全体で必要となっている。さらに、この尺度の必要性は、同調行動や適応に関する基礎研究はもちろんであるが、臨床的な側面においても高い。不適応への介入は基本的に集団(学級集団や職場など)に対して行われる。この際、集団内で不適応に陥っているリスクがある者を、同調行動という明確な行動的側面から、客観的な基準に基づいて選別することができることは有用である。今後の研究では、こうした点を踏まえ、規範的影響と情的影響、そして第三の動機を含めて、同調行動を動機の観点から多面的に測定する尺度を作成する必要がある。

引用文献

- Asch, S. (1951). Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgment. In H. Gentskow (Ed.) *Groups, leadership and men*. Carnegie Press.
- Asch, S. (1955). Opinions and social pressure. *Scientific American*, **193**, 31-35.
- Baumeister, R., & Leary, M. (1995). The need to belong: desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological bulletin*, **117**, 497-529.
- Bond, R. (2005) Group Size and Conformity. *Group Processes & Intergroup Relations*, **8**, 331-352.
- Brière, F., Rohde, P., Seeley, J., Klein, D. & Lewinsohn, P. (2015). Adolescent suicide attempts and adult adjustment. *Depression and Anxiety*, **32**, 270-276.
- Cacioppo, J., Hawkley, L., & Berntson, G. (2003). The anatomy of loneliness. *Current Directions in Psychological Science*, **12**, 71-74.
- Chen, J., Teng, L., Yu, Y. & Yu, X. (2016). The effect of online information sources on purchase intentions between consumers with high and low susceptibility to informational influence. *Journal of Business Research*, **69**, 467-475.
- Cialdini, R. (1986). *Influence: Science and practice*. Allyn & Bacon.
(チャルディーニ, R. 社会行動研究会 (訳) (1991). 影響力の武器—なぜ、人は動かされるのか— 誠信書房)
- Cialdini, R., & Goldstein, N. (2004). Social Influence: Compliance and Conformity. *Annual Review of Psychology*, **55**, 591-621.
- Deutsch, M., & Gerard, H. (1955). A study of normative and informational social influence upon individual judgment. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **51**, 629-639.
- Dixon, W., Heppner, P., & Anderson, W. (1991). Problem-solving appraisal, stress, hopelessness, and suicide ideation in a college population. *Journal of Counseling Psychology*, **38**, 51-56.

- Fergusson, D. & Lynskey, M. (1995). Childhood Circumstances, Adolescent Adjustment, and Suicide Attempts in a New Zealand Birth Cohort. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **34**, 612-622.
- Foulkes, L., & Blakemore, S. (2016). Is there heightened sensitivity to social reward in adolescence? *Current Opinion in Neurobiology*, **40**, 81-85.
- Hamilton, C., & Mahalik, J. (2009). Minority stress, masculinity, and social norms predicting gay men's health risk behaviors. *Journal of Counseling Psychology*, **56**, 132-141.
- 五十嵐哲也・萩原久子 (2009). 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, **12**, 335-342.
- 今川峰子・三島浩路 (2011). 児童・生徒を支援するための「適応度診断と介入」検査の開発と応用 (1) 日本教育心理学会総会発表論文集, 第 53 回総会発表論文集, 494.
- 石本雄真・久川真帆・齊藤誠一・上長然・則定百合子・日潟淳子・森口竜平 (2009). 青年期女子の友人関係スタイルと心理的適応および学校適応との関連 発達心理学研究, **20**, 125-133.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, **56**, 23-31.
- 葛西真記子・松本麻里 (2010). 青年期の友人関係における同調行動：同調行動尺度の作成 鳴門教育大学研究紀要, **25**, 189-203.
- 北村英哉・大坪庸介 (2012). 進化と感情から解き明かす社会心理学 有斐閣, 175-206.
- 北折充隆・吉田俊和 (2000). 違反抑止メッセージが社会規範からの逸脱行動に及ぼす影響-大学構内の駐輪違反に関するフィールド実験- 実験心理学研究, **40**, 28-37.
- 熊谷 亮・橋本創一 (2017). 日本における学校適応に関する研究の動向と課題. 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, **67**, 319-325.
- 黒沢幸子・森 俊夫・寺崎馨章・大場貴久・有本和晃・張替裕子 (2002). 「ギャング」「チャム」「ピア」グループ概念を基にした「仲間関係発達尺度」の開発--スクールカウンセリング包括的評価尺度(生徒版)の開発の一環として 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, **38**, 38-47.
- Milgram, S. (1963). Behavioral study of obedience. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **67**, 371-378.
- 村山 航 (2012). 妥当性概念の歴史的変遷と心理測定的観点からの考察 教育心理学年報, **51**, 118-130.
- 仲嶺 真・上條菜美子 (2019). 「心理学研究」の新心理尺度作成論文に記載された尺度作成の必要性 心理学研究, **90**, 147-155.
- 中村玲子・越川房子 (2014). 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討 教育心理学研究, **62**, 129-142.
- 岡田 涼 (2005). 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討 - 自己決定理論の枠組みから- パーソナリティ研究, **14**, 101-112.
- 岡田 涼 (2006). 自律的な友人関係への動機づけが自己開示および適応に及ぼす影響 パーソナリテ

- イ研究, **15**, 52-54.
- 岡村二郎 (1987). 小集団の効果—小集団のダイナミクスと態度変容— 医学教育, **18**, 218-221.
- 大久保智生 (2005). 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究, **53**, 307-319.
- 大久保智生・青柳 肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み—個人-環境の適合性の視点からパーソナリティ研究, **12**, 38-39.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 (2007). 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究, **55**, 135-151.
- Richard, J., & Schneider, B. (2005). Assessing friendship motivation during preadolescence and early adolescence. *Journal of Early Adolescence*, **25**, 367-385.
- 櫻庭隆浩・松井 豊・福富 護・成田健一・上瀬由美子・宇井美代子・菊島充子 (2001). 女子高校生における『援助交際』の背景要因 教育学研究, **49**, 167-174.
- 櫻井良子・小浜 駿・新井邦二郎 (2005). 中学生における関係性攻撃傾向の検討—同調行動および学校適応感の関連— 発達心理学研究, **17**, 39-44.
- Sherif, M. (1935). A study of some social factors in perception. *Archives of psychology*, 187.
- Smith, J., & Haslam, A. (Eds.) (2012). *Social Psychology: Revesting the Classic Studies*. SAGE.
- (スミス, J. ハスラム, A. (Eds.) 樋口匡貴・藤島喜嗣 (監訳) (2017). 社会心理学・再入門—ブレイクスルーを生んだ12の研究 新曜社.)
- Subramani, M. & Rajagopalan, B. (2003). Knowledge-sharing and influence in online social networks via viral marketing. *Communications of the ACM*, **46**, 300-307.
- 鈴木美樹江・加藤大樹 (2016). リスク要因に着目した学校不適応に関する研究の動向 金城学院大学論集, 人文科学編, **12**, 121-129.
- 高橋啓介 (2003). 自動運動現象の成立機序に関する心理物理学的研究の展望. 愛知淑徳大学論集—文化創造学部一, **3**, 79-96.
- 戸川行男 (1971) 臨床心理学論考 金子書房, **4**.
- 上野行良・上瀬由美子・松井豊・福富 護 (1994). 青年期の交友関係における同調と心理的距離 教育心理学研究, **42**, 21-28.
- Wong, Y. J., Ho, M.-H. R., Wang, S.-Y., & Miller, I. S. K. (2017). Meta-analyses of the relationship between conformity to masculine norms and mental health-related outcomes. *Journal of Counseling Psychology*, **64**, 80-93.
- 横田晋大・中西大輔 (2011). 同調志向尺度の作成—規範的影響と情報的影響— 広島修道大学論文集, **51**, 23-35.
- 米山直樹・佐藤 寛 (Eds.) (2017). なるほど! 心理学面接法 三浦麻子 (Series Ed.), 心理学ベーシック: 第5巻 北大路書房.
- 湯川慎太郎・吉田富二雄 (Eds.) (2012). ライブラリ スタンダード心理学=8 スタンダード社会心理学 サイエンス社.